



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）杉浦 克典
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営戦略・財務経理 （氏名）笠井 真 TEL 0562-45-2744
 担当 兼 CFO
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	270,175	10.1	17,069	7.9	12,209	10.9	11,588	1.9	6,901	△67.5
2026年2月期第1四半期	245,458	22.1	15,818	27.4	11,005	27.9	11,372	24.1	21,224	246.6

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 7,063百万円（△67.1％） 2026年2月期第1四半期 21,482百万円（270.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	38.14	—
2026年2月期第1四半期	117.28	—

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	638,463	293,932	46.0	1,624.06
2026年2月期	614,493	290,474	47.3	1,604.99

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 293,911百万円 2026年2月期 290,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	15.00	—	10.00	—

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しております。2027年2月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年2月期（予想）の期末配当金は20円となり、年間配当金は35円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	548,000	9.6	37,800	12.7	26,700	12.7	27,100	11.8	17,100	△40.2	94.49
通期	1,092,000	8.1	77,400	12.7	54,000	11.2	55,000	9.9	32,800	△27.1	181.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- （注）1. 当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割前の額を記載しております。
2. 当社は2026年9月1日付で株式会社セキ薬品を連結子会社化する予定をしております。本取引による当社2027年2月期の通期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	189,992,514株	2026年2月期	189,992,514株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	9,019,740株	2026年2月期	9,019,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	180,972,801株	2026年2月期1Q	180,965,896株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不安や原油・原材料価格の上昇に加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

ドラッグストア・調剤薬局業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向の継続、薬価改定、異業種・同業種間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような中、ドラッグストア業界では、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きや、商品の価値を厳選する選別消費の強まりを受け、ヘルス&ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が堅調に推移しました。また、調剤薬局業界では、高齢化の進展に伴い処方せん応需枚数が伸長し、業界全体として堅調な傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、ドラッグストア領域におきましては、関東・中部・関西へのドミナント出店を推進するとともに、新店の早期立ち上げやエリアニーズに応じた既存店の改装を実施しました。また、プライベートブランド商品の拡売を進めるとともに、お客様一人ひとりの購買データなどに基づいた販促施策など、お客様満足の向上に取り組みしました。

調剤領域におきましては、調剤室および待合室の拡張・改装を進めるとともに、医療機関との連携を強化することで、高度な専門性を要する処方せんや訪問調剤の応需体制を強化し、処方せんの獲得を増強しました。また、人員の適正配置を進め、人的生産性の向上に取り組みしました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向け、第三者所有モデルによる太陽光パネル設置店舗を順次拡大しております。また、国連グローバル・コンパクトへの加入を継続し、各種分科会活動への参画を通じて、人権・環境経営・ESG情報開示等に関する最新動向や他社事例を収集することで、社内施策や情報開示の高度化に活用しています。

店舗の撤退店などにおきましては、34店舗の新規出店と12店舗の閉店を実施しました。併せて55店舗の改装を実施することで、既存店舗の競争力強化にも努めました。これにより、当第1四半期末における店舗数は2,343店舗となりました。

以上の結果、売上高は2,701億75百万円(前年同期比10.1%増、247億17百万円増)、売上総利益は833億31百万円(同10.2%増、77億27百万円増)、販売費及び一般管理費は711億21百万円(同10.1%増、65億23百万円増)、営業利益は122億9百万円(同10.9%増、12億3百万円増)、経常利益は115億88百万円(同1.9%増、2億15百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億1百万円(前第1四半期は旧I&H株式会社の吸収合併に伴い、税務上の繰越欠損金等の繰延税金資産を追加計上したことから同67.5%減、143億22百万円減)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ239億70百万円増加し、6,384億63百万円(前連結会計年度末は6,144億93百万円)となりました。これは主に売掛金、商品および有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ205億12百万円増加し、3,445億31百万円(前連結会計年度末は3,240億18百万円)となりました。これは主に社債を発行したことに加え、買掛金が増加した一方で、短期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億57百万円増加し、2,939億32百万円(前連結会計年度末は2,904億74百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2026年4月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,214	124,633
売掛金	72,475	82,424
商品	94,440	100,708
その他	33,759	20,780
貸倒引当金	△795	△283
流動資産合計	311,094	328,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,260	90,674
その他（純額）	35,018	42,419
有形固定資産合計	123,278	133,093
無形固定資産		
のれん	43,119	42,513
その他	8,420	8,572
無形固定資産合計	51,539	51,086
投資その他の資産		
投資有価証券	32,688	32,568
関係会社株式	26,460	25,327
差入保証金	38,278	38,376
繰延税金資産	27,619	26,446
その他	3,917	3,683
貸倒引当金	△384	△382
投資その他の資産合計	128,580	126,020
固定資産合計	303,398	310,200
資産合計	614,493	638,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,239	172,898
短期借入金	22,846	186
1年内返済予定の長期借入金	4,001	5,652
未払法人税等	3,946	2,630
賞与引当金	3,404	6,412
その他	43,214	44,186
流動負債合計	231,652	231,967
固定負債		
社債	—	22,500
長期借入金	67,193	64,538
退職給付に係る負債	11,594	11,912
資産除去債務	9,426	9,484
その他	4,151	4,129
固定負債合計	92,365	112,563
負債合計	324,018	344,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	270,520	273,803
自己株式	△18,158	△18,158
株主資本合計	289,290	292,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△212	20
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	33	45
退職給付に係る調整累計額	1,348	1,272
その他の包括利益累計額合計	1,168	1,338
非支配株主持分	16	21
純資産合計	290,474	293,932
負債純資産合計	614,493	638,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	245,458	270,175
売上原価	169,854	186,844
売上総利益	75,603	83,331
販売費及び一般管理費	64,597	71,121
営業利益	11,005	12,209
営業外収益		
受取賃貸料	636	713
貸倒引当金戻入額	0	514
その他	608	571
営業外収益合計	1,245	1,799
営業外費用		
支払利息	104	390
賃貸収入原価	541	582
持分法による投資損失	24	1,170
その他	208	278
営業外費用合計	879	2,421
経常利益	11,372	11,588
特別損失		
減損損失	163	14
投資有価証券評価損	—	424
特別損失合計	163	439
税金等調整前四半期純利益	11,208	11,149
法人税、住民税及び事業税	2,538	3,144
法人税等調整額	△12,554	1,108
法人税等合計	△10,015	4,253
四半期純利益	21,224	6,895
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,224	6,901

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	21,224	6,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	233
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1	△13
退職給付に係る調整額	82	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	—	23
その他の包括利益合計	257	167
四半期包括利益	21,482	7,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,482	7,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	4,222百万円	4,234百万円
のれんの償却額	589	625

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年7月9日付の取締役会において、GIC Private Limitedを割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）を発行することを決議いたしました。

募集の概要

(1) 払込期日	2026年7月27日
(2) 発行新株式数	普通株式5,082,000株
(3) 発行価額	1株につき3,195円
(4) 資金調達額	16,008,439,600円（注）
(5) 資本組入額	資本組入額 1株につき1,597.50円 資本組入額の総額 8,118,495,000円
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 GIC Private Limited 5,082,000株
(7) 資金の使途	店舗の出店および既存店舗の改装投資、DX・AI関連投資（SCM含む）、戦略的投資およびM&Aのための資金
(8) その他	当社は、GIC Private Limitedとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株式に係る総数引受契約を締結する予定です。

（注）資金調達額は、本新株式の払込金額の総額（16,236,990,000円）から、本新株式に係る発行諸費用の概算額（228,550,400円）を差し引いた金額です。